



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 テイカ株式会社
 コード番号 4027 URL <https://www.tayca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山崎 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 中務 康介
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6943-6401

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,362	20.7	3,651	24.7	4,156	51.6	2,845	47.6
2021年3月期	38,402	15.5	2,927	49.6	2,740	52.7	1,927	49.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,876百万円 (55.6%) 2021年3月期 4,222百万円 (38.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	122.79		5.6	5.9	7.9
2021年3月期	83.16		4.0	4.1	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	72,128	51,263	70.6	2,196.16
2021年3月期	69,177	50,230	72.1	2,152.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 50,896百万円 2021年3月期 49,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,841	2,807	2,363	12,981
2021年3月期	4,953	4,905	2,519	13,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		18.00		18.00	36.00	834	43.3	1.7
2022年3月期		18.00		18.00	36.00	834	29.3	1.7
2023年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		28.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	18.0	2,000	3.0	2,100	1.5	1,500	7.1	64.72
通期	54,000	16.5	3,900	6.8	4,200	1.1	2,900	1.9	125.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	25,714,414 株	2021年3月期	25,714,414 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,539,291 株	2021年3月期	2,538,667 株
期中平均株式数	2022年3月期	23,175,426 株	2021年3月期	23,175,994 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,002	17.5	2,819	9.5	3,513	36.8	2,523	31.7
2021年3月期	28,934	17.7	2,574	50.7	2,568	54.0	1,915	49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	108.87	
2021年3月期	82.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	65,668	48,393	73.7	2,088.18
2021年3月期	64,783	48,044	74.2	2,073.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 48,393百万円 2021年3月期 48,044百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料 P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及に伴う経済活動の再開や海外経済の改善等により、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢等の地政学リスクや原燃料価格の高騰、急激な円安の進行等により、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MOVING-10 STAGE 1」のもと、「変革による拡大」と「新素材の創出」に注力するとともに、製造原価の低減、業務効率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、輸出を中心に汎用用途の酸化チタン、機能性微粒子製品の販売が回復したこと、圧電材料を含む電子材料等の販売が好調に推移したこと及び各連結子会社の売上増も寄与したことにより、売上高は463億6千2百万円（前期比20.7%増）、営業利益は36億5千1百万円（前期比24.7%増）、経常利益は41億5千6百万円（前期比51.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、28億4千5百万円（前期比47.6%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の13ページ「セグメント情報」をご参照ください）

機能性材料事業

汎用用途の酸化チタンは、新型コロナウイルス感染症により低迷していた需要が回復したこと、原燃料価格の高騰に伴う販売価格改定を進めたことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品の販売は、米国、中国等の海外を中心に回復したことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は228億2千7百万円（前期比17.4%増）となりました。

電子材料・化成品事業

界面活性剤は、販売数量は前期並みとなりましたが、販売価格改定を進めたこと、海外連結子会社の販売が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

導電性高分子薬剤は、ICT、5Gインフラなどの需要が堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

無公害防錆顔料は、海外顧客向け販売が堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

圧電材料は、海外連結子会社も含め医療機器用の販売が好調に推移したため、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は221億5千5百万円（前期比25.1%増）となりました。

その他

倉庫業は、新規案件の獲得や採算是正の実施などにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は13億7千9百万円（前期比10.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は、721億2千8百万円（前連結会計年度末比29億5千万円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が25億3千6百万円、原材料及び貯蔵品が16億5千4百万円、それぞれ増加し、投資有価証券が20億1千万円減少したことによりです。

負債合計は、208億6千5百万円（前連結会計年度末比19億1千7百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が29億5千8百万円、短期借入金が4億9千8百万円、それぞれ増加し、長期借入金が19億3千8百万円減少したことによりです。

純資産合計は、512億6千3百万円（前連結会計年度末比10億3千3百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が20億1千1百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14億5千8百万円減少したことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、129億8千1百万円（前連結会計年度末比2億6千8百万円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、48億4千1百万円の収入（前連結会計年度比1億1千1百万円収入額の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益40億9千3百万円、減価償却費32億1千2百万円のほか、売上債権の増加額26億5千4百万円による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、28億7百万円の支出（前連結会計年度比20億9千8百万円支出額の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出24億7千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、23億6千3百万円の支出（前連結会計年度は25億1千9百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出19億5千4百万円、配当金の支払額8億3千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	72.7	70.5	73.3	72.1	70.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.5	93.8	52.4	49.8	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.8	0.6	1.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	119.3	113.3	112.7	98.4	138.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染再拡大、ウクライナ情勢に伴うサプライチェーンに対する影響への懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移すると予想されます。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・機能性材料事業

汎用用途の酸化チタンに関しましては、需要回復の兆しはあるものの、原燃料価格の高騰により、今後も収益面で厳しい状況になると予想しております。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛及び表面処理製品に関しましては、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響で主用途であるUVカット剤需要が激減しておりましたが、ワクチン接種の普及による経済活動の段階的な再開が進んでおり、今後欧米だけでなく、アジア地域でも需要は回復していくものと予想され、市況を注視しつつ販売維持・拡大に努めます。

・電子材料、化成品事業

電子材料に関しましては、国内外で需要が好調に推移するものと予想しており、特に圧電材料については、2022年1月末に完成した「圧電単結晶材料量産工場」の稼働に伴い、日本と米国の両製造拠点を確保したため、世界各国への安定的な製品供給により、更なる拡販に努めてまいります。また、化成品事業に関しましても、洗剤など日用品向けの需要は堅調に推移すると見ており、タイ・ベトナムの海外連結子会社とともに、世界各地での需要に対応に力を注ぎます。

このような状況下、当社グループは激変する環境にスピードをもつて的確かつ柔軟に対応するとともに、グループ一丸となって一層の企業価値向上に努めてまいり所存であります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、現時点では売上高540億円、営業利益39億円、経常利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定した利益還元を重要事項と認識し、必要となる十分な株主資本の水準を保持するとともに、各期の業績等を総合的に判断して配当を実施することとしております。

当期末の配当金につきましては、本日開催の取締役会におきまして、普通配当金を1株当たり18円とさせていただきます。なお、中間配当金は1株当たり18円を実施しており、年間配当金は前期の普通配当金と同額の1株当たり36円となりました。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金36円(中間配当金18円、期末配当金18円)を予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「化学の力で感動の素を創り、世界に夢と笑顔を届けます」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、地球環境との調和、コンプライアンスの徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは次の100年に向けた新たな長期経営ビジョン【MOVING-10】及び4ヶ年の新中期経営計画(2020-2023年度)【MOVING-10 STAGE 1】を策定し、最終2029年度には営業利益率15%以上、ROE12%以上の目標を達成すべく鋭意活動中であります。中長期計画では収益性を重視した活動を行い、汎用品から機能品へポートフォリオシフトを加速することで更なる業容拡大と収益基盤の強化を図り、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,329	13,060
受取手形及び売掛金	11,202	13,738
電子記録債権	193	350
商品及び製品	7,164	8,044
仕掛品	1,116	1,279
原材料及び貯蔵品	3,342	4,997
その他	634	831
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	36,979	42,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,724	6,421
機械装置及び運搬具（純額）	7,774	7,028
土地	1,695	1,695
建設仮勘定	936	1,662
その他（純額）	493	438
有形固定資産合計	17,624	17,246
無形固定資産		
のれん	1,536	1,463
その他	230	164
無形固定資産合計	1,767	1,628
投資その他の資産		
投資有価証券	11,797	9,786
長期前払費用	637	800
繰延税金資産	71	80
その他	323	305
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	12,806	10,953
固定資産合計	32,198	29,827
資産合計	69,177	72,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,914	6,873
短期借入金	465	963
1年内返済予定の長期借入金	1,950	1,942
未払法人税等	442	864
賞与引当金	350	360
その他	2,875	3,485
流動負債合計	9,999	14,490
固定負債		
長期借入金	4,038	2,100
リース債務	56	—
繰延税金負債	1,692	1,112
長期未払金	9	9
退職給付に係る負債	3,152	3,152
固定負債合計	8,948	6,374
負債合計	18,947	20,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	29,551	31,562
自己株式	△2,459	△2,460
株主資本合計	43,714	45,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,370	4,912
繰延ヘッジ損益	61	181
為替換算調整勘定	△187	72
退職給付に係る調整累計額	△71	4
その他の包括利益累計額合計	6,173	5,170
非支配株主持分	341	367
純資産合計	50,230	51,263
負債純資産合計	69,177	72,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,402	46,362
売上原価	29,377	36,709
売上総利益	9,025	9,653
販売費及び一般管理費	6,097	6,001
営業利益	2,927	3,651
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	213	208
受取補償金	162	—
受取賠償金	119	—
雇用調整助成金	118	43
為替差益	24	251
その他	92	61
営業外収益合計	732	570
営業外費用		
支払利息	50	34
棚卸資産廃棄損	19	11
操業休止関連費用	826	—
その他	23	19
営業外費用合計	918	65
経常利益	2,740	4,156
特別利益		
出資金売却益	—	67
リース解約益	—	21
投資有価証券売却益	129	5
移転補償金	180	—
特別利益合計	309	94
特別損失		
固定資産除却損	261	157
出資金評価損	48	—
本社移転費用	12	—
特別損失合計	321	157
税金等調整前当期純利益	2,728	4,093
法人税、住民税及び事業税	829	1,244
法人税等調整額	△49	△31
法人税等合計	779	1,212
当期純利益	1,949	2,880
非支配株主に帰属する当期純利益	22	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,927	2,845

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,949	2,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,362	△1,458
繰延ヘッジ損益	146	120
為替換算調整勘定	△316	258
退職給付に係る調整額	79	75
その他の包括利益合計	2,272	△1,003
包括利益	4,222	1,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,215	1,842
非支配株主に係る包括利益	6	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	28,551	△2,458	42,714
当期変動額					
剰余金の配当			△927		△927
親会社株主に帰属する当期純利益			1,927		1,927
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,000	△0	999
当期末残高	9,855	6,766	29,551	△2,459	43,714

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,008	△85	112	△151	3,885	340	46,940
当期変動額							
剰余金の配当							△927
親会社株主に帰属する当期純利益							1,927
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,362	146	△300	79	2,288	0	2,289
当期変動額合計	2,362	146	△300	79	2,288	0	3,289
当期末残高	6,370	61	△187	△71	6,173	341	50,230

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,766	29,551	△2,459	43,714
当期変動額					
剰余金の配当			△834		△834
親会社株主に帰属する当期純利益			2,845		2,845
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,011	△0	2,010
当期末残高	9,855	6,766	31,562	△2,460	45,725

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,370	61	△187	△71	6,173	341	50,230
当期変動額							
剰余金の配当							△834
親会社株主に帰属する当期純利益							2,845
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,458	120	259	75	△1,002	25	△977
当期変動額合計	△1,458	120	259	75	△1,002	25	1,033
当期末残高	4,912	181	72	4	5,170	367	51,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,728	4,093
減価償却費	2,737	3,212
のれん償却額	219	243
投資有価証券売却損益 (△は益)	△129	△5
固定資産除却損	261	157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	108
受取利息及び受取配当金	△215	△213
支払利息	50	34
売上債権の増減額 (△は増加)	1,782	△2,654
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48	△2,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△794	2,880
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50	372
その他	△505	△89
小計	6,168	5,493
利息及び配当金の受取額	215	213
利息の支払額	△50	△34
法人税等の支払額	△1,380	△831
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,953	4,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,857	△2,473
投資有価証券の取得による支出	△6	△106
投資有価証券の売却による収入	175	19
その他	△216	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,905	△2,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△107	493
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,411	△1,954
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△924	△830
非支配株主への配当金の支払額	△5	△8
その他	△31	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,519	△2,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,537	△268
現金及び現金同等物の期首残高	10,713	13,250
現金及び現金同等物の期末残高	13,250	12,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は825百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響がありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「機能性材料事業」と「電子材料・化成品事業」としております。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 機能性材料事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品等
- (2) 電子材料・化成品事業……………圧電材料、導電性高分子薬剤、界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	19,442	17,713	37,156	1,245	—	38,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,479	(1,479)	—
計	19,442	17,713	37,156	2,725	(1,479)	38,402
セグメント利益	912	1,813	2,725	213	(12)	2,927
その他の項目						
減価償却費	1,808	819	2,628	75	33	2,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,827	22,155	44,982	1,379	—	46,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,516	(1,516)	—
計	22,827	22,155	44,982	2,896	(1,516)	46,362
セグメント利益	998	2,325	3,323	329	(1)	3,651
その他の項目						
減価償却費	2,298	801	3,100	77	34	3,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,152.62円	2,196.16円
1株当たり当期純利益	83.16円	122.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,230	51,263
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	341	367
(うち非支配株主持分(百万円))	(341)	(367)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,888	50,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,175	23,175

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,927	2,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,927	2,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,176	23,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年4月27日公表の「代表取締役(社長交代)、取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。